

折角の危機を無駄にした世界

ドーア, ロナルド・P.

(出版者 / Publisher)

法政大学比較経済研究所 / Institute of Comparative Economic Studies, Hosei University

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

比較経済研究所ワーキングペーパー / 比較経済研究所ワーキングペーパー

(巻 / Volume)

165

(開始ページ / Start Page)

1

(終了ページ / End Page)

20

(発行年 / Year)

2012-01-23

R. P. ドーア教授講演

「折角の危機を無駄にした世界」

法政大学九段校舎、2011年11月4日

奥西好夫（司会） ロナルド・ドーア先生の講演会を始めさせていただきます。私は経営学部の奥西と申します。労働経済学を専門にしております。

今日はお忙しい中、皆さん多数お集まりいただきどうもありがとうございました。ちょうど今、法政大学は大学祭の最中で会場から少し離れた校舎を使わせていただいた関係で、とくに学外の方にはわかりにくかったかと思います。その点、お詫び申し上げます。

本日の講演会ですが、主催団体が三つございます。経営学会、経済学部学会、それから比較経済研究所です。それでは主催者を代表いたしまして、経営学部長の横内先生よりご挨拶をお願いいたします。

横内正雄（経営学部長） 今日は日本経済の研究で高名なロナルド・ドーア先生が新しい本を出版され日本に来られるということで、法政大学でもお話しいただけるということで、経営学部、経済学部、比較研の合同でこのような研究会を開催させていただきました。ドーア先生、遠路はるばるお越しいただきまして、ありがとうございました。

ドーア先生は特に日本の社会、農村、労働問題に関し非常に高名でありまして、私自身がドーア先生のお仕事に非常に注目したというか感心をしたのは、ちょうど10年前に東洋経済新報社から出された、今日の話のもととなったような『日本型資本主義と市場主義の衝突』という本でありまして、当時グローバリゼーションをどう理解するかということ考えたときに、やはり資本主義にはタイプがあり、単純にアメリカ型資本主義に一極化しないし、またすべきではないという考え方をもっていました。ちょうどそういうときにドーア先生の本を読みまして非常に興味深いというか、考えさせられました。

当時からグローバリゼーションというのは進行しており、アメリカ型資本主義が良く、学者も政策担当者もアメリカ型資本主義にならなければいけない、金融もアメリカ型にならなければいけないとみな思い込んでいたのです。その結果何が起きたかというリーマン・ショックであり、世界金融危機だったのです。アメリカ型資本主義というのは非常に投機的で、金融システムも証券市場を中心にギャンブル的な特徴をもっており、そんなものを典型的なものとして学ばたいへんなことになるなど思っていたのですが、その結果としてこのような現象、とりわけ金融化という現象が発生して、それが今世界を大混乱に陥らせました。そういうことを考えたときに今日のお

話、「折角の危機を無駄にした世界」ということですが、金融化、ファイナンシャルゼーションという問題について、それをどう考えたらいいか。なおかつわれわれはどうしていったらいいのかということ、ドーア先生の話をお聞きし、われわれの理解を深めていかなければと考えております。

あまり私の話が長くなっても申し訳ありませんので、挨拶はこれでおわりにさせていただきます。どうもありがとうございました。

奥西 横内先生、ありがとうございました。ちなみに横内先生のご専門は国際金融論ですので、被告席の端に座っていただいているのかもしれませんが（笑）。それではドーア先生、これから一時間前後お話をうかがいたいと思います。どうぞよろしく願いいたします。

〔講演〕

ロナルド・ドーア 皆さんこんにちは。お招きいただき光栄に思います。しかし日本をどうしたらいいか、いいヒントを与えることができるかどうかは非常に疑問です（笑）。私は金融経済の専門ではないが、日本語を話すことができる、日本語を読むことができるというひとつだけの取り柄を生かして、いろんな分野の問題に手を広げて、よくわからないままにいるうちに本を出すのが私の癖なのです（笑）。この本『金融が乗っ取る世界経済：21世紀の憂鬱』中公新書）はそういう例です。

背景

今日のタイトルはどういうことかと思われる方がいるかと思いますが、イギリスでリーマン・ショックの後、2、3カ月経過したら、皆が ‘We should never waste a good crisis’ と言い出しました。以前から世界やイギリスの金融制度、マクロ経済政策などが非常にまちがっていると思っていた人たちが、折角の危機を通じて少し改革する機会をもつのではないかと思いました。そういう希望は2009年の春には多くの人を持っていたと思います。ところがだんだんと時間がたつにつれて、たとえば明日はフランスのカヌヌでG20の集まりがありますが、サルコジが計画していたようなアジェンダがみな崩れたような状態になり、あまり改革めいたものが見られなくなったのです。そういう過程を今日はお話ししようと思います。

リーマン・ショックとは何か

リーマン・ショックはウォール街もワシントンの政府もたいへんなパニックになった非常に画期的な出来事だったのですが、そこで起こったのはかつての日本のバブルの破裂と同じような現象でした。日本は土地バブルと証券バブルでした。日本は30年で家を建て直すから土地という市場が非常に大切である。ところがアメリカは100年

ぐらいもつ家を作るから、むしろ住宅市場が大事です。しかし結局は同じことです。住宅および株や他の資産の価格がどんどん上がって、いずれこれが破裂するでしょう。このあいだ聞いたのですが、アイザック・ニュートンという有名な物理学者が南海会社の株を持っていましたが、これがどうせ下がるだろうと思って売ったのです。ところが株価は上がり続ける。そこで再び買い戻したのですが、その翌日にバブルが破裂しました（笑）。先見の明を持っている数少ない人たちは、儲ける人もいますが、多くは空振りです。非常に儲けたヘッジファンドもありましたけれど、日本はそれが信用バブルにもなって、信用の量が非常に多くなりました。その結果、長銀などが倒産する時代になったのです。

アメリカでそれに輪をかけて悪くなったのは、住宅ローンの証券化という事態に原因がありました。それまでは住宅ローンを貸す銀行はその利子を収入としていたのですが、新しいアイデアとして、そのローンを例えば1000人ぐらいをひとつの束にまとめ、その1000人分の住宅ローンの利子をもらう権利を証券にして販売しました。その中には、収入のある人や忍者 NINJA（ノーインカム、ノージョブ）のローンも含まれていたのです（笑）。それがみんな腐ってしまったのですね。S&P やムーディーズなどがAAAという格付け評価にした証券なのに、やはりおかしいと勘づいた人がいて、そしてその価格が下落し、最後には全然売れなくなったのです。

支配的経済思想の転換

それに対する対応ですが、日本のバブルが破裂した時は最初の5～6年間、まだ日本の財務省にも大学の経済学部にもまだケインジアンがいて、ケインズの治療法として、GDPの10%ぐらいまで建設国債を発行して公共投資をしました。後に、無人島への橋を作ったとか、北海道で熊の運動場にしかない高速道路を作ったりとかさんざん非難されたのですが、病院もたくさん建設され学校も改修されたり有益な公共支出もあったと思います。

とにかくそれがかなり効果をあげ、1996年には正常に戻ったということで、消費税率を引き上げました。そしてもう一つ、消費税を上げたばかりではなくて、思想的転換がそのときに起こったのです。日本の大企業、大学・経済学部、官僚は1960年代、70年代にいちばん優秀な人たちをアメリカのビジネススクールとかアメリカの経済学の大学院に送ったのですが、そういう人が新古典経済学に洗脳されて帰国し、90年代には、そういう世代の人が局長になったり部長になったり次官にもなったりする時代になりました。竹中平蔵や中谷徹もケインズ主義を捨てて新自由主義の方向に行こうという路線を取ったのですが、そういう世代の人たちが非常に影響力をもちました。もう政府の介入はダメで小政府主義でなければならないという新自由主義的な政策が支配的になりました。その影響がいちばん大きかったのは北海道拓殖銀行と山一証券の経営破綻です。それまでは、本当は倒産するはずだけでも、とにかく生き長らえ

させて信用を引き上げるといった政策だったのが、それを捨ててやっぱり市場で生きるものは市場で死ななければならないというような思想が支配的になったのです。同時に、消費税を引き上げ財政の引き締めをやって、それでみなさんご存知のように97年の金融危機以後2002年までですか、不景気になりました。

アメリカの場合は支配層がケインズ主義を捨てたのはもう20年ぐらい前のことです。もともとアメリカは市場原理主義の国で、例えばグリーンSPANは、バブルがありそうだとわれたら、みな馬鹿ではないから市場が存在すれば自動調整のメカニズムがはたらくので大丈夫だ、ということを連銀総裁としてしょっちゅう言っていました。政府の規制は足かせにしかならずそれにたよっては経済成長を望めない、というのがアメリカの支配的な思想だったと思います。

当局の対応

さてアメリカの住宅バブルに話を戻しましょう。アメリカでは例えば住宅価値の110%を貸すような銀行もありましたし、アメリカ議会もそれを奨励していたのです。ファニーメイ、フレディーマックという2つの住宅ローン会社も低所得者向け住宅ローンを提供していました。国民向けサービスとして非常に住宅ローンを借りやすい状態にしたのです。その次は先ほど言いました証券化です。本来の証券をさらに束にしてCDOという代物を作りました。そのCDOもやはりムーディーズやS&Pで高い格付けをもらいました。それも完全に腐ってしまったのです(笑)。もうひとつは1990年代の終わりから今世紀の初めにかけて、銀行のいわゆるリスク管理技術が非常に発達しました。偉い数学者がガウス型コンピュータモデルという信用リスク分析のモデルを作ったのです。それが非常に流行り信用されました。そのモデルによれば、1000年に1回しか起こらないようなことが発生しない限り安全とのようで、それが非常に流行りリスク債権総額は当局がまったく測れないような状態にまで膨れあがりました。2007年からサブプライムが少し怪しいということが言われ、08年の春にベアー・スターンズが倒産して、それでみんながそういう腐りはじめた証券を売ろうとしたら、その証券がゼロ価値に下がり、9月15日リーマンブラザーズが64兆円ぐらいの負債で倒産しました。そこでたいへんなパニックが発生しました。

次に危ないのはAIGで、AIGも倒産すればアメリカの経済が完全に崩壊する。だからアメリカの金融当局がAIGを国有化するという決定を下し、AIGに急遽9兆円ぐらいを注入しました。当時の財務大臣のポールソンが腕をまくっているマンガが当時のニューヨーク・タイムズに出ましたが、彼は財務大臣になる前は、ゴールドマンサックスの会長でした。その後ウォール街と共和党政権やオバマ政権が癒着していたかを表す風刺画が新聞に登場しました。オバマが行ったのは、Troubled Assets Relief Program(不良債権延長プログラム)、80兆円ぐらいを倒産しそうな銀行へ注入する政策です。結局その効果が上がり、その後の景気回復でほとんどが返済される

のです。その一部はアメリカの納税者に回されました。企業利潤がいちばん底になったのは09年の終わりで、アメリカ、イギリスおよびヨーロッパも回復しましたが、回復がいちばん遅かったのはヨーロッパでした。

金融危機後の国際協調

消費者意欲の回復も非常に早かった。それがオバマの銀行への資金注入ばかりでなく、2009年の3月にロンドンで行われたG20のサミットでの共同刺激策も非常に歓迎すべきものでした。イギリスの総理大臣ゴードン・ブラウン、私はあまり好きじゃないけれど(笑)、非常に理屈っぽい男だけれども、これだけは本当にゴードン・ブラウンの業績だと思います。つまりG20の国がみんないっせいに経済を刺激する、金利を下げて、税金も下げるような刺激をみんなが与えました。それが早い回復の秘訣であったと思います。

G20というのは非常におもしろい現象で、G20が形成されたのはアジア危機のあとで、主として主要20カ国の財務大臣および中央銀行の総裁の集まりだったのです。それまでG7しかなかったのですが、ロシアを加えてG8になりましたが、そこには中国もインドもブラジルもいない。90年代の終わりになったら、こんな非代表的な8カ国だけが世界経済の指導をする資格もないし能力もないのだから、そして実行力もないから、より広いG20というのがリーマン・ショックのあとでG7の代わりになった。G7を実質的には廃止したのです。それにいちばん反対したのは日本ですね。G7がほとんど実力をなくしてG20を大事にするという変化が2009年の春に起こりました。その最初の実益はロンドンの3月の共同刺激案でした。ロンドン・サミットでの首脳整列写真を見ると真ん中にゴードン・ブラウンがいて、その隣にブラジルの総理大臣と中国の胡錦濤がいます。G8からG20に移るのはかなり大きな変化でした。

それから6カ月あとにピッツバーグで金融制度改革、つまりリーマン・ショックのようなパニックが二度と起こらないようにどうするかということが討議されました。そこでは、銀行の自己資本規制、派生商品のシステム・リスクの把握、「適切な」金融業内の報酬制度、銀行のToo big to fail問題が主なテーマでした。2007、08年に銀行が資産としていた証券がみんな反故になったのだから、その穴を埋めるために自己資本を蓄えなければならない。自己資本が十分なかったから倒産する。だから銀行が倒産しないように自己資本の最低の規定を定めなければならない。それがピッツバーグサミットのひとつのテーマでした。それから派生商品、例えば信用デリバティブなどは、それまで銀行と企業が相対で決めるものであったのでどれだけのリスクをはらんでいるか把握のしようがなかったのです。だから、それに備えて、パニックになることに備えて中央銀行が対策を準備することができなかった。そういう派生商品を相対じゃなくて市場で登録することを強制すれば、中央銀行の総裁たちが世界の金融システムにおけるリスクの計算を測ることができる。

最近非常に問題になったのは、銀行の幹部および非常に利口なトレーダーが受けていた億ドル単位、10億ドル単位のボーナスの問題です。これはもともと、新聞なんかでけしからんと言われていましたが、それを防衛する新自由主義の人たちは、いやそれは市場の原理で決めたその人たちの能力に見合った市場価格だから、それが当たり前で、道徳的な立場で批難するものではないというように、ウォール街の人たちはみんな言ったのです。しかしアメリカ、イギリス、フランス、ドイツの国民もそれでは収まらない。それをどうやって規制するかということが大きな問題ですね。自由市場でその一人ひとりの報酬をどうやって規制するか。フランスやイギリスなどで特別税を加えたりはしたのですが、依然として解決されていない。

憤慨の源泉

もうひとつ非常に問題になったのは、Too big to fail 問題です。AIGはあまりにも大きすぎるので、つまりAIGの契約相手が全国の銀行だからAIGが倒産したらたいへんなことになる、ということがリーマンブラザーズの倒産でわかったのです。だからおそらくリーマンブラザーズも倒産させるはずはない、なんとか救ってくれるだろうと思われていました。とくに大銀行、ゴールドマンサックスとかリーマンブラザーズなどで取引をしているトレーダー、自分のトレードの何%という歩合制度でボーナスをもらっているトレーダーは、ものすごいボーナスをもらっていました。そういう人たちは会社が潰れても非常に多額のボーナスをもらっていたからたいへんなお金持ちになっている。そしてそのボーナスが相当過度なリスクがあるような取引を取らせているインセンティブとなっていたのです。ですからトレーダーに過度なリスクを冒すようなインセンティブを廃止する報酬制度に切り替えなければならない。

そしてToo big to fail だから、銀行の平均規模がどんどん大きくなりました。ゴールドマンサックスは香港のGNPの5倍ぐらいあると思います。そのひとつのからくりはこうです。これだけ大きくなったら政府が倒産させない。政府が倒産させないとすれば、リスクを冒してでも金を貸すのです。ですからそういう保証のない小さな銀行の貸し出し金利より低い金利で大企業に魅力的な貸し出しができます。その結果として、いつも大銀行であればあるほど貸し付けの市場で勝ち、そしてさらに大きくなるという傾向があるのです。そういうToo big to fail の、いろいろな経済学者がイギリスの銀行についてそういう政府の非明示的な保証があるために大銀行がどれだけの恩恵をこうむっているかという計算をしました。それはかなり相当なものです。それが金融システムの大問題であるということが、ピッツバーグで一般的なコンセンサスになったのです。

金融改革の課題

それと対抗するためにG20は6カ月ごとに集まります。G20のアジェンダを準備す

るのはIMFと国際的に活動する銀行の最低自己資本率を制定していたBIS（国際決済銀行）でした。ピックバーグで新しく作り直されて非常に権限を持たされたのは、金融安定理事会です。主に金融安定理事会がそれ以後の主な世界金融制度の案を検討する機関になりました。金融安定理事会の正規の会議は円卓で行われますが、みんな親しく話し合うような場じゃない（笑）。実質的な討議はやはり廊下でコーヒーを飲むときにやる。それができたというのはひとつの進歩だと思います。

ところがやはり金融政策を決めるのは依然として個々の国です。国連総会とか国連の安全保障理事会とか、あるいはIMFでみんなこうしようじゃないかと言っても、それは効果はありません。やはり依然として国内の法律にしか頼れないのです。そこでやっぱり非常に重要な外交は、アメリカでドッド・フランク法、アメリカの下院のバーニー・フランクという非常に良心的な議員が率先して、彼が金融小委員会の委員長として法案を作ったのです。上院銀行委員会のクリス・ドッドも似たような案を出していて、それを一緒にしてドッド・フランク法というのが2010年7月に制定されました。ところが法律は原則を羅列しているだけで、本当に効くのは法律による規則、政令であって、その政令、規則についてはアメリカ連銀、財務省および証券取引委員会の役員とウォール街のロビーが1年半をかけて交渉しているのです。ウォール街のロビイストは非常に有力で、なかなかすごい闘争です。

ボルカー・ルールを巡る政治的駆け引き

いろいろなことでけんかしているのですが、特にけんかしているのはいわゆるボルカー・ルールです。ボルカー・ルールというのはこういうことです。1929年の大恐慌のあとでF.ルーズベルトが金融制度の治療法として預金保険法とグラス・スティーガル法を作った。前者では銀行預金に保険をかけ払い戻しができようにした。後者では預金を預かっている普通の銀行は資金を非常にリスクな投資に投下できない、つまり投機的な売買・取引を禁止し、それを証券会社に任せた。つまり証券会社と普通の銀行との間のけじめを作ったのです。預金者に2%の利子を払って貸し出した企業から5%を受け取るとすると3%の利ざやだけが収入になります。銀行屋はそういう地味な2、3%の利ざやだけを収入とするのが不満で、もしそのお金を市場の変動によって儲かるか損するかというような投機的な投資をすれば3%じゃなくて20%儲かることもある。だから銀行屋さんたちはもともと不満だった。そして1990年代、クリントンの時代にクリントンが中間選挙で負けて議会で共和党が実質的な権力を持つようになったとき、共和党がクリントンにグラス・スティーガル法廃止を余儀なくさせたのです。それが1999年です。日本でもその頃アメリカの後を追って、財務省の規則を変えて銀行、証券会社の相互参入がジリジリと進みました。グラス・スティーガル法廃止と同じ効果の制度変更を日本もやりました。

ところが今度はたいへんな危機に陥りました。ニクソン時代のFRBの有名な議長ボ

ール・ボルカーは以前から彼の特別委員会、30人委員会をもっています。日本からは行天豊雄さん、緒方四十郎さんなどもメンバーになったことがありますけれども、そのグループの人たちの勧告として、グラス・スティーガル法の復活を主張しました。ところがアメリカ人は過去に戻るのがいやだから、グラス・スティーガル法の復活ではなくてボルカー・ルールとした。それがドッド・フランク法に書いてあります。ところがそれに対してウォール街が死に物狂いで反対しているのです。すごいロビー活動を行っています。それが新聞に書かれました。最近のウォール街占拠運動もそれに対する反動でもあります。

一般的にアメリカの政治は両極端に分かれていて、片方が共和党で最右翼にティーパーティーがいます。民主党は線が定まらないような寄せ集まりで、ウォール街占拠がそれに対するひとつの反応だと思います。こういう若者のエネルギーを何に向けていけばいいかという主張が、ニューヨーク・タイムズなどに社説としてしょっちゅう出ますが、いちばん具体的に求めなければならないのは、例のボルカー・ルールの良心的な思考で、それを目標にすればいいんです。それに対する世界中の反応もかなりあります。これは昨日のファイナンシャル・タイムズに出たマンガでは、イギリス新教の僧正が持つ十字架の両端に占拠運動の人たちと銀行がはかりにかけられています。先日ローマ法王がかなり強い具体的な金融制度改革の声明を出しましたが、それを昨日のファイナンシャル・タイムズで支援するような記事がでましたが、その記事に付いたマンガです。

日米の金権政治

ところが、今のところはあまり制度を動かすような力がなさそうです。ニューヨーク・タイムズには、ウォール街のバンカーが、外でみんな騒いでいるがお金を全部デモを制圧するために警官が使う辛子スプレー製造に投資しろ（笑）という電話をしている風刺マンガが出ました。代々木公園で日本の占拠運動が集まって200人しか参加しなかったときがありましたけれども、とにかく方々でやっています。危険なのは、こういう一般的な不満、世に対する一般的な不満を持っている青年たちが、警官と対抗することがおもしろいから（笑）ということだけでデモに参加している人が多いのです。ニューヨーク・タイムズの世論調査によればニューヨーク市民の67%ぐらいがウォール街占拠運動に同情的であって、それはイギリスなどだったらより高い数字だろうと思います。ところがそれが成功するかどうか。つまりそういう世論がオバマ大統領、あるいはイギリスの連立内閣にとって非常に重要なものになる。とにかく何とかしなければならぬと思うくらい、暴動にならずにデモとしての効果があれば、あるいは今行われているボルカー・ルールの思考についての勝ち負けが決まるかもしれません。ところがやっぱりウォール街は動かしにくいです。もう一つのニューヨークのマンガでは、デモに対して窓を守るために砂袋を置く、この砂袋はボーナスです。

つまりウォール街に勤めている人たちが過去何十年もすごいボーナスをもらってすごい金持ちになっているのだから、それはウォール街の外の占拠運動のデモに備えてこれだけ溜めておくのがいいね、というところです。

三木内閣の時に、最近日本も短い内閣だと思えますけれども（笑）、「金権政治」というスローガンが毎日、新聞に現れました。アメリカは本当の金権政治です。共和党はウォール街に癒着していますが、民主党のオバマでさえ来年再選するための選挙基金の目標額は20億ドルです。すごいお金です。この20億ドルというのはイギリスの総選挙で許された選挙費総額の3倍ぐらいです。それぐらいウォール街の金持ちから金を取らなければ、大統領あるいは代議士になる可能性はない国です。

『THIS TIME IS DIFFERENT』という本には、金融バカの800年史というサブタイトルがついています。つまり過去の金融危機の経過はいかに似ているかということです。パニックになる、改革しなければならない、そして元の木阿弥になる、この繰り返しです。今度もそうなる可能性はあると思えます。しかし日本では対岸の火事、自分たちの問題ではないと思われています。例えば日本で銀行、証券会社の領域で相互参入ということをやれば、私はゆくゆくは日本も2000年代のアメリカと同じことになると思います。ところがどこを見ても、そういう相互参入をやめようという運動は全然聞きません。アメリカの主要な政治問題がボルカー・ルールであるのに、それに当たる日本の現状について新聞も世論に何にも見られないのがちょっと残念だと思います。ですから皆さん、立ち上がってください（笑）。

では、どうもありがとうございました。

[質 疑 応 答]

奥西 皆さん多分ご存知だと思いますが、2週間ぐらい前、ドーア先生の『金融が乗っ取る世界経済』が中公新書として出版されました。私もさっそく読ませていただきました。3部構成で第1部が「過去の金融化」と先生は名づけておられますが、バブルを含めた歴史的な動きです。第2部が、その金融化がもたらす経済面だけではなくて広く社会全般に及ぼす影響、第3部が国際機関を含めた規制の問題ということで、今日の先生はとくに第1部と第3部にかなり力点をおかれておられたなという印象を持ちました。第3部に関しましては、この本を書き終えられたあとの最近の、例えばアメリカやヨーロッパでの反格差デモの動きとかそういうこともお話しいただきました。私がみるところ、日本の状況というのははなはだ情けなくて、いつドーア先生がガツンとおっしゃるのかなと思っておりまして、最後の最後に非常に柔らかくコメントしていただきました。（笑）

次にお2人にコメントをお願いしておりまして、おひとりが比較経済研究所長の牧野先生です。おふたり目が平田先生です。牧野先生はご専門が技術進歩とか教育問題

と非常に幅広い領域をカバーしておられまして、中国経済のことも詳しいとうかがっております。平田先生は経営学部の先生でして、日銀のご出身です。実は私もそうなのですが、ドーア先生がアメリカ留学組を常に戦犯のように（笑）、この本に限らず前の本でも挙げておられるのを読みまして、ちょっと居心地が悪いですが、彼もアメリカに留学しておられまして、その後法政のほうに来てくれました。金融とかマクロ経済がご専門です。

それではおふたりからのコメントとドーア先生の簡単なリプライを含めて、トータル15分程度を予定しております。時間のほうはそんなに厳格でなくてかまいませんので、まず牧野先生のほうからよろしく申し上げます。

牧野文夫 よろしくお願いいたします。個人的な話ですが、もちろんドーア先生とは個人的な面識を得たのは今日が初めてですが、学生時代に『江戸時代の教育』『日本の農地改革』『イギリスの工場、日本の工場』といったもので勉強させていただいた者といたしまして、こういった場でコメントを差し上げるというのは非常に感慨深いものがあります。私の専門は金融ではございませんので、平田先生からたぶん詳しいコメントがあるのではないかと考えております。

コメントは3点あります。先生の本を読ませていただいて全体として感じたのは、経済学にとってあるいは経済にとって金融というのはどういう役割を果たすべきなのか、また経済学が金融というものをどのように理解したらいいのかということでありました。その際に1970年代に勉強した者からいたしますと、やはり古典派経済学、18世紀から19世紀の古典派経済学の思想というものをもう一度振り返ってみるべきではないかと強く感じました。それはどういうことかという、生産的労働とは何かということ、あるいは価値というのはいったいどこから生まれてくるのかという問題です。古典派経済学の理論は基本的には価値の源泉は物づくりにある。その物づくりが基礎になって一国の富、価値というものができあがるんだという考え方と思います。そういう観点でみると、お金がお金を生み出すというのが果たして正常な事態なのだろうかということ、この本を読ませていただいて強く思った次第です。先祖返りということではありませんけれども、経済学の原点に立ったときに社会における価値の源泉、富の源泉がどこにあるのかということを見直す時期にきているのではないかとということを感じた次第であります。

2番目ですが、金融危機あるいはそれに対する経済学の関わり方があります。私は金融危機のそもそもの原点は1998年に起きたLTCMの経営破綻ではないかなと思っています。ノーベル経済学賞をとったマイロン・ショールズとかロバート・マートンという人たちが、金融工学の技術をもとにして投資家から巨額の投資を集めて、一時うまくいっていたのですけれども結局だめになってしまった。なぜLTCMが破綻したかということ、ロシアが債務不履行宣言をした、それが非常に大きな原因だといわれておられまして、こういった経済モデル、金融工学のモデルの外にある状況というの

が、実はものすごく大きなファクターになっているのではないのでしょうか。そして、現在のギリシアで進行している事態は、やはり国の財政収支を偽って報告していたということが発端になって今の問題が起きている。この98年に起きたことと現在ヨーロッパで起きていることは、違うと言えは違うかもしれませんが、非常に類似性があると思います。市場の外にあるもの市場ではコントロールできないものが、市場にいったいどういう影響を与えるかということをごきちんと考慮すべきだと思います。それは1998年の時点でそういったことが起きていたにもかかわらず、ドーア先生の言葉を借りれば、危機から学ぶことができなかったのではないかと私は思っているわけです。

3番目ですが、実は先生の本の中のあとがきのところ、ほんの2、3ページですが、中国の役割が書かれています。現在および将来のことを考えたときに、中国が世界の資金の貸し手になる、あるいは既に貸し手になっていますが、10年前ですと中国は世界の工場と言われ、5年ぐらい前は世界の市場、そして現在から将来にかけては世界の銀行となるのではないかと思っているのですけれども、中国がどういう行動をとるかというのは、非常にブラックボックスであります。よくわからないし、みなさんご存知のように何をかわからないし、また何をしても不思議ではない国ですね。こういった国が今後、将来にわたって世界のマネーを支配するような時代になったときに、そういった時代をどうわれわれは考えたらいいのかということになります。

ちょうど現在、中国でもバブルが進行中でして、私もこの夏から秋にかけて2回中国に行ったのですが、そのときに中国の知り合いから「ぜひマンションを買え」と勧められるのです(笑)。北京とか上海はもうかなり値上がりして、最近では若干値下がりしていると言われますけれども、地方の都市はまだ伸び代がある。買うのであればぜひ今のうちにと言われているのですが、住宅バブルが大きな問題になっています。世界にマネーを供給している国が日本やアメリカがたどったようなバブル崩壊になったら、ロシアやギリシアが原因となって起こった問題とはまったく違うレベルの問題だと思います。ロシアとかギリシアの場合は債務者としてであります、中国の場合は債権者という立場での役割になってきますので、かなり違った混乱が起きるのではないかと考えています。そういった点で、よろしければドーア先生のご意見をお聞かせいただければと思っています。

以上が私のコメントです。

奥西 牧野先生、どうもありがとうございました。引き続き平田先生、お願いします。

平田英明 経営学部の平田と申します。先ほど奥西先生のほうから、私は日銀出身でアメリカに留学していたというお話があったのですが、これはどうして私がここで話さなければいけなくなったのかの背景となっているものと思われまます。そのことを念頭に置きつつ、私が考えていることをお話ししようかと思ひます。まずは、感想め

いたことから。

ところで、私の年齢ですが、そもそもドーア先生とは半世紀の差がございまして、そういう方にコメントをするというのは人生の中でこれからもそれほど多くはない、貴重な機会なのではないかと思っています。

さて、本を読ませていただいて第1に感じたのは、非常に新しい課題に挑戦されていて、くわしく研究されて調べられているということです。この点に対して非常に深い敬意を持ちました。とくに、いろいろな資料というのは新しい話ですとまとまったものがなかなかありません。われわれレベルの年齢の人間でも集めることが非常に難しいような資料もきちんと調べられています。先ほどみなさんはたぶん聞き逃されたコンピュータという言葉があります。コンピュータというのは何に使うかという、信用リスクの分析に使うのですが、特に債務者の中の相関関係を考える際に使います。つまり似たような債務者がいると共倒れになるということを考えるときに、それを統計的に処理するときを使う分布の方法になります。そういった言葉まで出てくるということで、ものすごく勉強されているのだなということを強く感じて、非常に敬服した次第です。

2点目ですが、私はアメリカの大学院でやってきております。先生が本の中で批判されてきました合理的期待形成の話などをベースにした分野が専門分野ですので、非常にアウェイな中でお話する（笑）というのが2点目であります。さらにそのアウェイに拍車をかけるのは、私は日銀時代の最後に従事していたのが金融市場分野で、今回けちよんけちよんに言われてしまっている証券化などを担当していたということです。そのため、本当に今日を迎えるのは非常に貴重な経験かつ辛い経験になるだろうなあと、ここに来たわけでありまして（笑）。

そういうことで私はある意味でのアンチ・ドーア先生というコメントを求められているのだろうということで、3点ほど質問をしたいと思います。

まず書籍についてコメントを申し上げる前に簡単に整理し、私が感じた印象というのを2、3点ほどここで述べておきます。まず先生の考え方として、やはり実体経済に対して金融が肥大化しているということに対し、非常に批判的でいらっしゃることなのだろうということです。社会的に無用な投機が活発したという話が出て参りました。担当として関与していた者としては、厳しいひと言だなと感じました。それから企業経営に関する株主至上主義というものに対する批判というものも非常に強くて、われわれみたいな欧米流といえますか、アメリカ流の勉強をこの10年、20年やっている者からすると、ある種非常に新鮮な考え方であったことです。先生は株主至上主義的な考え方が、いわばちょっと袋小路に入ってしまったというし、問題も大きいということで、そういった袋小路から脱却するチャンスがあるのではないかということ、今考えていらっしゃるのかなと思います。アングロサクソン型の考え方によって金融がどんどん膨張しているということの必然性はありませんから、この考えに

は同意できる部分が少なからずあると思います。また、先生は、むしろ株についての日本やドイツの考え方に対して一定のシンパシーみたいなものを感じられておられるようです。それも「今の」というよりは「少し前の」ということだと思いますが、その辺にひとつわが国の利点があるのではないかというお考えかと思えます。

そういったところで、本当に先ほど申し上げた通り戦後世代と私どもはくくられていたのですが、その戦後世代からしてもポイントとして大きく反論する余地はあまりないというのが、まず率直な印象です。ただ反論する余地もないのですが、たぶん反論することが仕事なので、3点ほど申し上げます。

ドーア もう少しゆっくりお願いします (笑)。

平田 それではちょっとのんびりしゃべらせていただきます (笑)。ここからがたぶん大事なところだと思います。

ドーア 長くかかってもわかったほうがいい (笑)。

平田 ここまでは余興だと思ってください (笑)。

まず規制当局がどこまで万能なのだろうかというのは、先ほどご紹介がありました通り私は日銀にいましたので、非常に気になるところであります。金融関係の実務のところにもいた人間からしますと、金融ビジネスとは何かということをお問われたとしましょう。金融機関はルールのもとで金融というビジネスをやっているわけですが、堅実な商売というのをしているにもかかわらず、ルールの中で何か少しでも抜け道があれば、もしくは少しでも他と違うことができるということならば、それが稼ぐ道の王道であるということになります。ある金融商品や金融サービスについて、なんでこんな非常にえげつないものを作るのだと民間の方に問うと、「それはルール上認められているからだ。何を言っているんだ、君は」という風に、金融業界にいと、もしくは金融業界の人と話すと言われるわけです。こういう考え方は、ポスト護送船団時代のわが国金融の世界では、ごく標準化してきていますし、欧米でも基本的には同じでしょう。むしろ、日本でそういうことを言う方からすると、一般的にはこの15年間、90年代の中ごろ以降の日本の金融業界は欧米に比べても非常に遅れている。手法なり何なりを学べていない。日本のマーケットがそれを受け付けない。その結果、大きく差ができてしまった、というのが一般的に言われていることではないかと思えます。

もうひとつ一般的に言われていて、先生があまり本文の中ではご指摘されていませんでしたが、「日本の実情」というのが (スライドで) ふたつ目に指摘した話です。日本の貸出の市場、間接金融という言葉はあまり使ってはいけないと本にあったのですが、すみません、使わせてください (笑)。その間接金融の世界というのは非常に資金需要が弱いということの影響も大きいわけです。貸出というのはずっと減っています。非常にわかりやすい数字を申し上げますと、全体の銀行、全銀というのは120行ベースぐらいですが、この10年ぐらいでだいたい100兆円ほどバランスシートが全体で広がっています。それに対して貸出は30兆減っているわけです。それだけ普通の貸出に、

いわゆる預貸という形でお金が回っていないわけです。つまり自ずと貸出の供給が伸びない、なかなか銀行が資金を供給したくてもできない、需要が弱いというところだと、貸出金利を下げるということを銀行の方はせざるをえないわけです。その結果として、預貸という伝統的なバンキングのところからは、ほとんどとは言っちゃいけないのかもしれませんが、少なくともメガバンクからすればまったく十分な収益が出ないということになる。そういう中で、とにかく経営を続けていく上では何らかの儲ける手段が必要であるから、もう少し欧米のやっているようなことをまねなければいけない、というのが日本の金融マンの人たちが一般的に考えていることだろうと思います。

収益性を上げるといった場合、儲けを増やすということだけではなくて、コストの削減、例えばポストを削るということが考えられるわけで、実際に人員削減や合併を通じて一生懸命コストを削ってきたわけです。しかし、やってもやっても厳しい状況には変わりがない。非常に八方ふさがりな状況であるというわけです。

こうなってきますと、何かしなければいけないというのが銀行、金融関係者間のコンセンサスとしてあるというのは、やはり事実だと思います。民間はとにかくリスクをある程度とつても収益性を高める必要がある。ただその暴走というのが、多かれ少なかれ今回の危機なり何なりを招いたわけです。その招いたリスクというのは、じゃあどこが悪かったというのは後知恵といいましょうか、事後的にわかるわけです。私も実際、証券化商品と証券化商品の証券化商品、CDOをさらに二乗したもの、CDOスクエアードとかさらに三乗とかいって、混ぜたもののさらに混ぜたものみたいなものの中身（裏付資産）を見ていました。そうすると、アメリカでの自動車ローンがあったり、場合によっては国を隔てて、カナダの農業向けの貸出が入っていたりする訳です。これはどうやってリスク評価するのだろう、心配だなあと感じていたのですが、そういうものが実際取引されていたわけです。こういった諸々のタイプの裏付資産をベースにした証券化商品を作るとは、ある種のリスク分散とも言えるわけですが、リスク評価が適正に出来ないという意味ではまずいのではないかと、薄々は感じていたわけです。ただ、目先はデフォルトが発生していない以上は、儲かるうちにやらずしていつやるのだというのが、金融関係者の一つの答えです。つまり3年後、5年後、10年後という長期的ビジョンというのを敢えてあまり持っていないということだと思います。もっと短期的な収益性というのを求めているというのが実際のところだと思います。

実務家は、きわめて短い期間で新しい技術をどんどん出していきますので、当局からするとなかなかついていけません。そのため、どこまでリスクを取らせていいのかということについての、判断能力の維持・向上というのが非常にむずかしい。日本の場合ですと雇用マーケットがまだまだ硬直的です。民間の人を日銀なり金融庁が受け入れるというのは（増えてきたとはいえ）まだまだ限定的です。そういう中で、

民間はどんどんやりたいけれども、当局にはそのリスクを適切に測るノウハウが十分にはない。その結果として、例えばボルカー・ルールが先ほど出てきておりましたけれども、これは金融機関の人たちからするときわめて評判の悪い政策で、なんでここまでやるのだ、あまりに細かすぎる。金融いじめであるということを言うわけです。

ボルカー・ルールは、国際競争力を削いでしまうような可能性のある悪法であるということがよく言われるわけであります。でも、他方で、暴走を防ぐ効果も間違いなくあります。ただ、そうなると、収益性が低くてもほどほどでやりなさいというのをしかたがない、と思わせる必要が生じます。これを実現するには、一国で閉じてその中で厳しいルールをとっていくしかないと考えられます。結果的に保護主義的な政策といいましょうか、非グローバル化ということをしてはならないことにつながらざるを得ないのではないかとという素朴な疑問があるわけです。それは違うということであれば、それについての答えをひとついただきたいというのが第1点目です。

2番目のコメントです。今回の書籍は学術論文というわけではなく、一方で新書としてはなかなかヘビーなものでした。しかし、もし学術書であればおそらく金融というものが付加価値を十分に生み出していない、給料に見合う付加価値を生み出していないという主張をする場合、実は金融の付加価値というのは学術的に計測するというのは非常にむずかしいという問題に対して答えていく必要があります。そもそも付加価値をあまり生み出していないのにあんな給料というのはおかしいというのは、ドーアさんの書籍の中でいくつかの箇所であいわれたような気がいたしましたし、本当に生み出していないのならその通りだと思います。ではその付加価値とは何でしょうか。付加価値を生み出すためには技術の向上というのが求められるわけですね。そのひとつとして例えばドーア先生が問題視されている証券化を使ったサービスというものも入ると考えられるのです。結局のところ、証券化が付加価値を生み出すかどうかと言うのは、使い次第なのではないかと思います。日本の場合ですと土地を担保にして金を貸す。それをやりすぎてバブルが起きたわけですが、貸出供給能力を高めるために、最近ではさらに流動資産を担保にすることすらできるようになってきました。メカニズムは大きく異なりますが、銀行の貸出供給能力を伸ばすとか、そういった目的で証券化も使われます。くわしい方法論はここでは割愛しますが、証券化を真面目な意味で使おうと考えていて、実は当局は証券化を支援してします。私もそれにかかわっておりました。私はその数量的な効果がどこまであるか正直疑問ではありますが、やっていること自体の意味はそれなりにあったらと思うわけです。実際、日本に関しては、証券化に関してそれほど大きな問題が発生したわけではないわけです。こういった証券化を使う方法というのは市場型間接金融などと日本では呼んだりするのですが、あまり抜け道型のいやらしいタイプの金融技術ではない限り、ある程度付加価値を生み出すような技術としてとらえようがあるのではないかと思うわけです。

そしてそれが企業の資金繰りを助けうるだろうと思うのですが、それすら是とされな
いのか。どこまでが是とされて、どこまでがだめであるという、その線引きと
いうのが本書を読んでいた中で、私の知識の中では十分に見きわめができなかつたの
で、そこについての答えを教えてくださいなというのが2点目です。

第3は、先生の考えていらっしゃる金融の姿、次世代の姿といいたいでしょうか、これ
からの姿は市場関係者が自発的に取り組み可能なものなのかということでもあります。
金融の安定化のための制度改革というのは、当事者間の利害関係が非常にありますの
で、なかなかうまくいきません。グローバルに合意がむずかしいというのは、結局各
国それぞれの思惑というのがあるからです。そういった中で例えば、世界的に合意が
得られやすいと考えられる経常収支の不均衡の縮小というところに対してのコンセン
サスを作っていくというようなことが、例えば先生のおっしゃる金融の経済化という
のをくい止めるひとつの方法として考えられるのですが、そこはどういうふうにお考
えでしょうか。

ちなみに第3の質問に関連して「実現性、対案は」と書きましたが、私どもみたい
にもともと当局にいて政策を考える人間からすると、批判をするだけだと怒られるの
ですね。そこに「対案を作れ」と常に言われていて、それが私の耳にはトラウマのよ
うに残っています。ただ、この本の中からでは対案を作ろうと自分で考えても、なか
なかい答えができないものですから、どういう対案というのをこれからの金融とい
うものに向けて考えるべきなのかということ、ぜひこの機会におうかがいしたいと
いうことです。

少し長くなりましたが以上3点です。

奥西 平田先生、どうもありがとうございました。ではドーア先生のほうからただ
いまのお二人のコメントに関して、全部丁寧にとというのはむずかしいかと思いますが、
お気づきのところをお願いします。

ドーア わかっていたら(笑)。平田さんの話は半分しかわからなかった(笑)。

最後のことから始めましょう。グローバルインバランス？ もちろん中国とアメリ
カのひどいインバランスが今度の経済危機の一つの原因になっていたと思います。そ
れをどうやって直すか、いい案がありますか？ ないでしょう(笑)。日本は円高で国
際収支の黒字がなくなったのですよ、拍手しなきゃ(笑)。ところが中国はいま2、3
年間、インフレに対して戦っているでしょうけれども、自由貿易である限り中国の黒
字がいつまでも溜まっていくでしょう。とくにアメリカがこんなに疲弊しているとき
に、それが非常に問題です。

牧野先生も中国の話をしたのですが、私は中国と米国との将来をどう描くかとい
うと、ひとつのモデルは米ソ冷戦ですね。しかしもうひとつのモデルはワシントン条約
から敗戦までの日本です。例えば1930年代の日本の政治はやはり官僚政治でした。文

民官僚と軍部官僚がお互いに入れ替わり、強くなったり弱くなったりしました。それが今の中国と同じようですね、政党と人民解放軍と関係では。そして日本と同じように、いちばん最初に軍部が文官を占拠するのが外務省でした。1930年代の日本でもそうだったし、尖閣問題のいざこざで見られたように中国の外務省もいちばん軍部に近い。現在、アメリカもヨーロッパも日本もいま中国に国際システムの責任あるステークホルダーになってくださいと言っているのですね。同じようにアメリカとイギリスは1930年代の日本に、当時のステータスクオの責任あるステークホルダーになってくださいとワシントン条約やロンドン条約で取り決めたのです。非常に似たところがあると思います。そして日本がとにかくアメリカ、ヨーロッパと対等な力を持つ国にならなければすまないという1945年までの、平田さんの言葉でいえば通念は、それは今の一般中国人の通念だと思います。

米中関係は簡単に終わらないと思います。将来20年間の相対的な成長率、成長する経済に対する税負担可能性については、中国はアメリカよりずっと大きい。国民の税金を軍事的方面に使う可能性も中国のほうが多い。軍事的にも経済的にも20年先になると、やはり中国がアメリカよりも優勢になると思います。そのときに平田さんが今おっしゃったように、日本の金融界の通念、金融の新技术、ノウハウがないのが日本の欠点でだめだというような今の通念はちょっと違ってくると思います。世界に明らかな事実として、アメリカの国力よりも中国の国力がずっと大きいという時代がくれば、ずいぶん日本の金融界の通念も変わると思います。平田さんがおっしゃったように、銀行が地味な貸し付けをして、すなわち借入れようとする人が少ないのは本当ですが、しかしそれは消費者の需要がないのだから、一般のデフレを直せば、80年代のような元気が出れば成長率は2%、3%はできて、そうすると貸出の市場も拡大するだろうと思います。

しかしいま銀行は儲からないというのはとんでもない(笑)。銀行に勤めている人の給料は製造業に勤めている人の給料より30%高い。それだけの収入をどこから取っているか。やはり日本はまだ依然として利ざやで儲かっている分が大きいと思います。そして普通の預金者の手数料でけっこう儲けていると思うのです。銀行はだめで、国際的競争力がなくて、新技术を取り入れて投機的な投資をしなければならない、というような状態ではないと思います。私は対案がないとおっしゃったのですが、まさにそうです。非明示的な対案は、「元に戻りなさい」です(笑)。間接金融というバカな名前(笑)を使っても、野村に社債を出してもらおうとそれがどうやって直接? すごい手数料を取るでしょう。それこそ間接なのです。何にも直接金融ではないと思います。私の対案は、もちろんボルカー・ルール、そして今のイギリスのVickers Commissionがふつうの、普段着の、地味な銀行をそのままにして、そして土地の市場、証券の市場、商品先物市場で投機的な投資、つまり市場の変動を先取りして儲かるという投機的な投資、それは証券会社などに任せていいと思います。

18世紀の古典経済学に戻るべきだというのは、大賛成です。やはり今でも『国富論』やジョン・スチュアート・ミルの『経済学原理』がすごく読まれている。市場原理主義者によれば価値というのは将来得る利益のフローを現在価値に換算したもの、そして合理的期待論者によれば、市場の自動的調整でふたつの価値、つまり将来の収入のフローと売買できる価値が一致するというバカな(笑)、現実離れの価値論がある。それが生産価値であるか、市場価値であるか、使用価値、交換価値そういうのはちょっと不毛な議論だと思います。やっぱり価値論は再検討しなければならないと思います。

それから1998年のLTCM破綻ですが、それがいちばん皮肉だったのはそれがノーベル経済学賞を取った学者を理事にしたり、彼らのモデルを使ったりしていたことです。LTCMの救済には後に財務長官を務めたポールソンも参加していたのですよね。それで懲りたはずだった。やっぱり平田さんは数学的なモデルに相当信頼をお置きになる(笑)。もう少しリスクをとることは賛成です。実体会社に金を貸すのもリスクです。その会社もっているビジネスモデルが成功するかしないかわからないでしょう。だからそれがリスクな投資です。そして明日東芝が倒産するかどうかわからないので、東芝の株を買う人もやはりリスクを取っている。しかしそういう実体経済で財やサービスを提供している会社に貸すリスクと、ただ空売りみたいに市場の変動によってたくさん儲かるかたくさん損するかという投機は、経済学の最初の講義に入るべき区別だと思いますけれども。

奥西 どうもありがとうございました。もう少しドーア・平田論争を聞きたい気持ちもありますが、時間も迫っております。ちょっと今のお話の中で気になったのは米中関係ですが、2つのシナリオをお挙げになっていました。戦後の米ソ冷戦と戦前の日本、1930年代の動き、その2つしかないものですか。それ以外の第3のシナリオというのは考えつかないでしょうか。

ドーア 第3のシナリオは考えられない。冷戦は、中国の勃興と日本の勃興と比べる。あるいはソ連の勃興。冷戦はやはり最後にはアメリカが圧倒的に技術的に勝ちました。レイキャビクでミサイル防衛をともにしようという提案をゴルバチョフに蹴られ、後にABMつまりミサイル防衛システムをお互いに作らないという、つまりMAD、Mutually Assured Distructionという関係で、やはり平和的な世の中を作ろうとしました。そして明らかにアメリカの国力が増進し、ソ連の国力が停滞していたときに、東ドイツで革命が起きゴルバチョフがそれを制圧しないで、お手上げをしてアメリカに降伏したのです。それが冷戦のシナリオの終わり方です。日本のシナリオの終わりが、東京、広島、長崎が破壊されるような敗戦でした。そのどちらかですね。アメリカでお手上げ、負けたと言いきんな政治家が出るような環境じゃないですね、アメリカ人は。だからそのころになったら人間がもう少し合理的になっているのを望むしかない。

奥西 時間が過ぎているのですが、初めが10分遅れたのでフロアからのコメントを

どうぞ。

河村哲二 経済学部の河村と申します。ご講演とコメント、およびそのリプライ、いろいろな論点が出されて、たいへん興味深くお聞きしました。一つお聞きしたい点があります。現状のとらえ方として、グローバル化の大きな進展の中で、金融市場と金融取引が、国民国家をはるかに越える規模になっている。企業活動も同様なわけですが、"Too Big"になっていて、コントロールが難しくなっているところに大きな問題がある、つまり、トービン税やボルカー・ルールなどいろいろな議論があるわけですが、そうした企業活動・金融の行き過ぎを規制する現実的シナリオがないことが指摘されていたと思います。G20では限界があるとすると、例えば国連に経済安全保障理事会といったものを作るのが一つの可能性かと思われませんが、それについてはどうお考えでしょうか。現在、国連には、常任理事国の拒否権など機能に問題はありますが、政治・軍事面では、安全保障理事会の仕組みがある。経済面でも、アメリカであってもそのルールと決定に従わせるような強制力を持つ仕組みを、国連レベルで作ることはできないのか、という点についてお考えをお聞きしたいと思います。

ドーア 私は国連がそういうものを作ってもあまり威信がないと思います。そういう経済理事会に今のG20でできないことをさせるというのはどうかと思います。やっぱりG20には一応、アクセプタンスがあるのですね。国連に対する威信は10年、20年前に比べると、あまりたいしてないと思います。だからG20を発展させて、IMFとかWHOとかいうような機関にすれば、そういうふうにG20からそういう経済理事会が進化していくことは望ましいと思います。

ところがグローバル化には限度があります。今のTPP交渉に関する日本の討論で全然欠けているのは、なぜ台湾が入っていないかということです。なぜかというと10年前でしたか、台湾の危機、台湾の総統選挙のときにアメリカの航空母艦艦隊が台湾海峡に派遣されましたが、今はそんなことはできません。だから台湾は中国の防衛圏および経済圏に入っているということをアメリカが認めざるをえない。そしてアメリカの防衛圏の境界をアメリカの経済覇権圏の境界と一致させるというのが根本的なTPP戦略だと思います。そういうことが日本の討論で出てこないのが不思議ではないのです。だから結局はグローバリゼーションはいわゆる自由社会、つまり資本が完全に自由である韓国も日本も入れた自由資本のことです。中国は資本の自由化をしていないでしょう。そのふたつの圏のけじめが将来ますますはっきりすると思います。とくに尖閣のような潜水艦とか漁船のいざこざが起こるたびに。

奥西 ドーア先生、長時間どうもありがとうございました。閉会の挨拶としまして、経済学部長の菊池先生からご挨拶をお願いします。

菊池道樹（経済学部長） ドーア先生、今日はおもしろい話をどうもありがとうございました。私のように金融に素人の者にとっては本当に一から教わる思いがしました。

法政大学と先生の関係について言えば、8年前でしょうか、ボアソナードタワーにいらして稲上先生とパネルで対談をしていただきました。あの時は、「どうやって社長を正直にするか？」とかいうタイトルであった、と記憶しています。私はあの時初めて先生のお話を直接聞いたのですが、印象はたいへん強烈でした。今日また金融についてのお話で印象は前回同様でした。

先生から教わった経験と言え、先ほど牧野さんがあげていたように、日本で1970年に岩波書店から刊行された『江戸時代の教育』という本でした。私はちょうど団塊の世代の最後なのですが、あのころの学生にとってみれば非常に貴重な本でした。そのころは、日本の経済というか資本主義がいかにだめかという議論が支配的でした。当時、韓国、台湾や南ベトナムから留学生が結構来ていて彼らは、日本の近代化がなぜ成功したのか、ということに関心があったのですが、そのような問いに対しては答えるのに窮していました。そうしたなかで、先生はあの本で日本の江戸時代の識字率が、たしか20%でしたか。要するにイギリスの産業革命の前夜より識字率が高かった、それが日本の近代化の初期条件の重要なファクターだった、と指摘されていた。そこで、ドーア先生が識字率の高さが初期条件として非常に重要だ、と述べている、と留学生たちに紹介したことを今でも覚えています。

ところで、あのころは日本は日の出の勢いといったらいいのでしょうか、その後でサミットにも参加するようになり、先進国の仲間入りを果たしました。しかし今は時代が大きく変わり、その他大勢の国のひとつになりつつあるわけです。そうしたなかで、今後日本がどういう道を歩むべきかを考える時期だと思いますが、今日の先生のお話から考える道筋を与えられたような気がしました。

今日は学部の学生があまりいなかったということが少々残念ですが、機会があればVTRなどで先生のお話を学部学生に聞かせたいと思います。先生は、前回法政でガバナンスの問題を話された時は、ガバナンスのあり方が日本の国内で広い範囲で注目を浴びていた時期でした。その少し前に、日本的経営が問題になったころも本をお書きになったとか、いつもその時代時代にいちばん大事な問題について重要な提言をされてきました。先生のお立場は、日本の内からとは言えず、だからと言って外からとも言えず、いわば内と外の真ん中あたりからこれからも末永く、日本が直面する諸問題に対して刺激的な問題提起をし続けることをお願いして、私の挨拶とさせていただきます。どうもありがとうございました。

奥西 それではドーア先生、長時間、本当にありがとうございました。これでお開きとさせていただきます。どうもお集まりいただきましてありがとうございました。